



2007年4月12日

各 位

会社名 宇部興産株式会社
 代表者名 代表取締役社長 田村浩章
 (コード番号 4208 東証第1部・福証)
 問合せ先 IR広報部長 泉原雅人
 (TEL 03-5419-6110)

UBEグループ新中期経営計画「ステージアップ 2009」について

UBEグループ(宇部興産株式会社及びグループ会社)は、2004年度から2006年度を対象期間とする中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の終了に伴い、この成果を基に目標ステージをもう一段上げ、持続的成長が可能な確固たる収益基盤を確立するため、2009年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 前中期経営計画「New 21・UBE 計画Ⅱ」の総括

2006年度で終了した前計画「New 21・UBE 計画Ⅱ」では、財務構造改革と収益構造改革の2大テーマの下、下記の経営方針に従って改革を着実に実行した結果、良好な外部環境も相俟って、一年前倒して数値目標を達成いたしました。

最終年度も更に利益を上乘せし、財務体質もより改善する見込です。

(1)前計画の経営方針

① 財務構造改善への継続的取り組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリーキャッシュフローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

② 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取るにより事業規模を拡大させる。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリーキャッシュフローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

(2)数値計画の達成状況

		2003年度 実績	New21・UBE計画Ⅱ 最終年度目標	2006年度 見込
財務指標	ネットD/Eレシオ	4.4倍	3.0倍未満	1.8倍
	自己資本比率(参考)	12.3%	17.1%	23.5%
収益指標	売上高営業利益率	4.3%	6.0%以上	6.6%
	総資産事業利益率	3.3%	5.0%以上	6.4%
	営業利益	220億円	330億円	430億円

2. 新中期経営計画「ステージアップ 2009」の概要

UBEグループは21世紀を迎えるにあたり「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」というグループビジョンを掲げ、差別化された化学事業を中心として発展を図るという長期的な方向性を既に明確にしています。

さらにこの度、「New 21・UBE 計画Ⅱ」に続く3ヶ年の新中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定するにあたり、収益力を更に高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、5年後の2011年度のターゲットを下記のとおり設定いたしました。

[2011年度のターゲット指標]

- 営業利益 650億円以上 (減価償却制度変更前ベース 705億円以上)
- 売上高営業利益率・総資産事業利益率 各8.5%以上
- ネットD/Eレシオ 1倍未満

「ステージアップ 2009」はこれを実現するための直近3か年のアクションプランという位置付けであり、本計画では下記の基本方針の下に具体的な方策を講じ、確実な実行を図ります。

「ステージアップ 2009」の基本方針

(1) 持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定にあたり改めて見直された事業ポートフォリオに基づき、安定した利益・キャッシュフローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をグループのドライビングフォースとして、UBEグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

これにより、本計画期間中にすべての連結経営指標で過去最高値を更新し、「未踏のステージへの挑戦」を図るとともに、成長を持続可能なものとする確固たる収益基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組む。

(2) 財務構造改革の継続

財務構造改革は未だ道半ばであり、金利上昇が今後見込まれる中、キャッシュフロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。

一方で将来の成長・拡大のため必要な投資は確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに従い重点投資を徹底させ、グループ全体として3年間で減価償却費相当額とする。

(3) CSR活動の深化

時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を引き続き推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレートガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするため、CSR活動を一層深化させる。

キーワード:「スピードと信認」

上記基本方針を実行するに当たってのキーワードとしては、前計画で設定した「スピードと信認」を継続して掲げます。

すなわち、収益構造改革と財務構造改革をもう一段進めるため、PDCA(計画・実行・チェック・改善)のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、CSRへの取り組みを促進し、株主や資本市場を始め、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めます。

3. 新計画の数値目標

(1) 経営指標

	2006年度 見込	ステージアップ 2009 最終年度目標
財務 指標	ネットD/Eレシオ	1.8 倍
	自己資本比率	23.5%
収益 指標	売上高営業利益率	6.6%
	総資産事業利益率(ROA)	6.4%
	自己資本当期利益率(ROE)	12.0%

(2) 損益計算書・貸借対照表の主要項目

	2006年度 見込	ステージアップ 2009 最終年度目標
売上高	6,500億円	7,000億円以上
営業利益	430億円	530億円以上※
事業利益	450億円	560億円以上※
純有利子負債	3,060億円	2,790億円未満
自己資本	1,670億円	2,180億円以上

※ 減価償却制度変更前ベースでは営業利益 575 億円、事業利益 605 億円以上

4. 新計画の事業戦略

「ステージアップ 2009」では事業ポートフォリオ戦略として UBE グループの主要各事業を4分類しており、それぞれ下記の戦略で取り組んでいきます。

(1) 事業ポートフォリオ

成長戦略事業	ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、 ファインケミカル、リサイクル
育成事業	航空宇宙材料、医薬、機能性無機材料
中核基盤事業	カプロラクタムチェーン(ナイロン樹脂・カプロラクタム・工業薬品)、 合成ゴム、セメント・生コン、カルシア・マグネシア、 成形機、産機、製鋼、石炭、電力
再生事業	アルミホイール

(2) 成長戦略事業…集中的に資源投入し、迅速な事業規模の拡大と収益増大を図る。

・ポリイミド事業

薄型テレビを始め主要マーケットの急速な拡大が今後見込まれるため、これに対応して集中的な設備投資を既に意思決定しており、本計画期間中に06年度期首に対して約2倍の能力(4,100万㎡)に増強する。このため人員を優先的に投入し、急激な生産規模の拡大や顧客からの品質要求の高度化、薄膜FPC市場の開拓といった課題に挑戦し、積極的な事業拡大を図っていく。

・電池材料事業

リチウムイオン電池のハイエンド市場で圧倒的なポジションを占める電解液は、競争優位性を保持しながら周辺分野への事業領域の拡大を図り、また中国市場でデファクトスタンダードを確立したセパレーターは、国内ハイブリッドカー向け電池用途も視野に入れ、コスト競争力を高めながら更なる設備能力の増強と拡販を図る。

・半導体関連・電子材料事業、ガス分離膜事業

シリコンウェハー洗浄液用の高純度硝酸や半導体エッチングガスに用いられる三塩化ホウ素などの高純度化学薬品は、需要の増大に対応した設備増強を図る。また市場が急速に拡大している窒素・水素分離膜や、今後環境規制によって爆発的な需要が期待されるバイオエタノール用脱水膜などは、タイミングを逃さず迅速な能力拡大と設備の立上げを目指す。

・ファインケミカル事業

電解液等の原料となるDMC(炭酸ジメチル)やポリウレタン原料の1,6ヘキサジオールは、グリーンケミストリー製品として環境にも貢献し世界的に需要が伸張しているため、プラントの新増設を図る。また環境コーティング材料などについては、将来の事業領域拡大のための開発、技術導入、M&Aに積極的に取り組んでいく。

・リサイクル事業

セメントキルンでの廃棄物処理は、セメント事業での安定した収益確保と循環型社会の構築に大きく貢献している。今後処理設備を一層充実させ処理能力を増やしていくことにより、毎年10億円ずつ処理収入を増加させ、2011年度には150億円の廃棄物処理収入を目指す。

(3) 育成事業…可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長戦略事業に育てる。

・航空宇宙材料事業

超耐熱性を活かした発泡ポリイミド、複合材料用樹脂、チラノ繊維など、航空宇宙市場での需要が期待される先端材料を、早期に事業化し本格的な生産体制を構築する。

・医薬事業

すでに上市された2剤(抗アレルギー剤、血圧降下剤)や臨床段階にある抗血小板剤に続く有望な候補剤を有しており、今後もマイルストーン管理を徹底し、パイプラインのより一層の充実を図り、将来の収益の柱として着実に育成する。

・機能性無機材料事業

PDP保護膜用気相法マグネシア、積層セラミックコンデンサ用高純度炭酸カルシウム、液晶スペイサー用ハイプレシカなど、独自の素材、技術を使った新規機能性無機材料群を、早期に成長戦略事業に育てる。

(4) 中核基盤事業…事業の維持あるいは収益の拡大のために必要な資源投入により、安定的収益・キャッシュフローの確保を図る。

・カプロラクタムチェーン事業

日本一の生産量を誇るアンモニアとアジア No.1 の生産量を誇るカプロラクタムは、営業力と安定的な供給体制の充実に努め、質・量の両面で顧客との信頼関係を深めることで、市場でのプレゼンスを維持・強化する。特にカプロラクタムは世界3極の各製造拠点が100ドル/tを目標に更なるコストダウンを目指すとともに、適切なスプレッド管理により市況変動に左右されない安定した収益を確保する。

また世界2番手グループのナイロン樹脂は、チェーンのコア事業として、欧州で1万トン能力を増強したことにより引き続き、今後タイで大型設備を新設し、日本ではスクラップ&ビルドを実行するなど、コスト競争力を高めながら生産能力の拡大を図り、射出用途では自動車市場を、押出用途ではフィルム市場をそれぞれ重点マーケットとして拡販する。これによってカプロラクタムの自消比率を40%程度まで高めることを目指す。

・合成ゴム事業

合成ゴム(BR)事業は、世界第 2 位の外販メーカーとしてアジア市場でのプレゼンスを確固たるものにするため、中国で 5 万トンの J/V プラントを稼働させ、日本・タイとともに3極体制を構築する。また、安定した利益を維持・拡大するために、剛性に優れタイヤ向けに用途が伸張しているVCRを日本のみならずタイでも生産を始めるなど、特殊品の比率を高め、差別化戦略を推進する。

・セメント・生コン事業、カルシア・マグネシア事業

セメント内需は底打ち感が見えるものの本計画期間中は若干の減少傾向が続くという前提を置く。

このような中で安定した収益・キャッシュフローを創出するため、価格是正に継続して取り組むとともに、磐石な事業基盤を整備するため、生コン会社や宇部マテリアルズ(株)等グループ全体で連携し、コスト競争力の強化、適切な維持投資による安定操業の確保、石灰石資源の確保に引き続き取り組む。

・成形機、産機、製鋼事業

中核事業会社である宇部興産機械(株)の、自動車等各種産業分野で信頼を得ている高い技術力をベースに、サービス事業会社及び米国・中国のグループ会社と一体となったグローバルかつフレキシブルな生産・サービス体制の強化により、成形機・産機事業の安定的な収益力向上を確保し、製鋼事業と併せて環境に左右されない事業体質を構築する。

・石炭、電力事業

UBE グループの共通インフラ事業として、競争力を有するエネルギー(石炭・電力)をグループ内へ安定供給するとともに、外販による収益・キャッシュフロー創出の最大化を目指す。

(5) 再生事業…抜本的収益改善策の立案・実施により事業再生を図る。

・アルミホイール事業

国内事業は大口径品の能力拡大により高収益ホイールにシフトするとともに、原価低減プロジェクトを推進し、2009 年度売上高営業利益率 5%以上を目指す。また、低コストの新鑄造機を開発し、将来の設備更新や北米での増産に備える。

北米事業は日系ユーザーの比率を上げる一方、塗装内製化・外注コスト削減や収率改善などによる徹底したコスト削減を行い、2009 年度で黒字転換を実現する。

5. 新計画の設備投資額・研究開発費

・設備投資額は3年間で減価償却費相当額とし、新規・増産目的は成長戦略事業に集中します。

3年間の設備投資額： 1,050 億円 (減価償却費相当額。ただし制度変更前ベース)

新規・増産目的投資額のうち 6 割は成長戦略事業に

・各事業に直結した研究開発の他、研究開発本部(コーポレートR&D)では①情報電子(光)、②エネルギー(環境)、

③医薬、④ペースケミカルの4つを重点分野として新規次世代事業の創出に挑戦します。

3年間の研究開発費 430 億円

うち 6 割は成長戦略事業と育成事業に関わるものに

6. 新計画における環境への取り組み

京都議定書における 2010 年度の温暖化ガス排出量削減目標 6%(1990 年度比)に対し、UBE グループ全体でも 6%削減の目標を従来掲げていましたが、これを下記のとおり上乗せします。

① 省エネ、燃料転換、廃棄物利用等により、2010 年度の CO₂ 排出量削減目標を 12%(1990 年度比)とする。

② CO₂ 以外の温室効果ガス排出量を CO₂ 換算で 2010 年度までに年 10 万トン削減する。

③ ①、②とも 2009 年度中に前倒し達成を目指す。

7. 株主還元方針

財務構造の改善、将来の設備投資のため自己資本の充実を図る一方、連結配当性向 20%~25%を目安として、業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

以 上